

平成28事業年度

財 務 諸 表

( 第 1 3 期 )

自:平成28年 4月 1日

至:平成29年 3月31日

国立大学法人秋田大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
会計方針の変更	8
表示方法の変更	8
会計上の見積りの変更	8
注記事項	8
減損に係る注記	11
重要な債務負担行為	12
債務保証	12
重要な後発事象	12
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成29年 3月31日)

〔単位:千円〕

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	17,440,003	
減損損失累計額	<u>△ 4,208,150</u>	13,231,853
建物	40,998,541	
減価償却累計額	△ 13,235,804	
減損損失累計額	<u>△ 2,588</u>	27,760,148
構築物	3,662,867	
減価償却累計額	△ 1,955,603	
減損損失累計額	<u>△ 2,880</u>	1,704,383
機械装置	79,261	
減価償却累計額	△ 70,876	
減損損失累計額	<u>△ 571</u>	7,813
工具器具備品	19,465,184	
減価償却累計額	△ 16,195,500	
減損損失累計額	<u>△ 8,715</u>	3,260,968
図書		1,816,736
美術品・收藏品		39,849
車両運搬具	24,113	
減価償却累計額	<u>△ 20,616</u>	3,496
建設仮勘定		<u>44,444</u>
有形固定資産合計		47,869,694
2 無形固定資産		
特許権		18,613
特許権仮勘定		67,970
電話加入権		309
ソフトウェア		40,178
温泉利用権		45
水道施設利用権		<u>20,147</u>
無形固定資産合計		147,263
3 投資その他の資産		
長期貸付金		5,315
その他		<u>70,099</u>
投資その他の資産合計		75,414
固定資産合計		<u>48,092,373</u>
II 流動資産		
現金及び預金		5,156,608
未収学生納付金収入		32,281
未収附属病院収入	3,335,899	
徴収不能引当金	<u>△ 103,652</u>	3,232,247
その他未収入金		678,069
たな卸資産		22,981
医薬品及び診療材料		216,833
前払費用		8,430
未収収益		<u>64</u>
流動資産合計		<u>9,347,516</u>
資産合計		<u>57,439,889</u>

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	5,668,819	
資産見返補助金等	2,026,804	
資産見返寄附金	632,072	
資産見返物品受贈額	1,440,943	
建設仮勘定見返運営費交付金	1,099	
建設仮勘定見返施設費	43,344	
特許権仮勘定見返運営費交付金	3,662	
特許権仮勘定見返寄附金	30	9,816,776
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,601,188
長期借入金		14,442,446
引当金		
退職給付引当金	620,534	
環境対策引当金	8,650	629,184
資産除去債務		110,113
長期未払金		399,564
長期リース債務		318,916
固定負債合計		<u>27,318,189</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務	332,383	
預り補助金等	7,169	
寄附金債務	1,767,252	
前受受託研究費	166,871	
前受共同研究費	48,404	
前受受託事業費等	3,257	
前受金	301,486	
預り科学研究費補助金等	69,692	
預り金	31,600	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	435,124	
一年以内返済予定長期借入金	1,040,007	
未払金	2,822,085	
未払費用	250,535	
未払消費税等	18,501	
引当金		
賞与引当金	146,046	
環境対策引当金	56,528	
資産除去債務	5,184	
リース債務	141,134	
その他流動負債	15,686	
流動負債合計		<u>7,658,952</u>
負債合計		<u>34,977,142</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	20,413,025	
資本金合計		<u>20,413,025</u>
II 資本剰余金		
資本剰余金	15,322,037	
損益外減価償却累計額(一)	△ 10,078,713	
損益外減損損失累計額(一)	△ 4,213,288	
損益外利息費用累計額(一)	△ 1,168	
資本剰余金合計		<u>1,028,867</u>
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	425,118	
当期未処分利益	595,736	
(うち当期総利益)	( 595,736 )	
利益剰余金合計		<u>1,020,855</u>
純資産合計		<u>22,462,747</u>
負債純資産合計		<u>57,439,889</u>

# 損益計算書

(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

[単位:千円]

経常費用			
業務費			
教育経費	1,399,639		
研究経費	1,271,496		
診療経費	12,328,734		
教育研究支援経費	321,019		
受託研究費	411,462		
共同研究費	80,412		
受託事業費	136,853		
役員人件費	96,337		
教員人件費	7,625,679		
職員人件費	7,919,156	31,590,794	
一般管理費		1,029,510	
財務費用			
支払利息		224,030	
経常費用合計			32,844,334
経常収益			
運営費交付金収益		8,995,122	
授業料収益		2,603,270	
入学金収益		365,816	
検定料収益		77,912	
附属病院収益		18,081,307	
受託研究収益		497,737	
共同研究収益		90,004	
受託事業等収益		137,228	
寄附金収益		643,576	
施設費収益		34,544	
補助金等収益		320,659	
財務収益			
受取利息	191		
有価証券利息	409	600	
雑益			
財産貸付料収入	43,158		
寄宿料収入	39,941		
入場料収入	245		
講習料収入	25,134		
著作権料・特許料収入	6,477		
大学入試センター試験実施料収入	10,391		
文献複写料収入	407		
手数料収入	2,650		
物品等売却収入	3,953		
研究関連収入	142,939		
その他の雑益	100,155	375,453	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	665,850		
資産見返補助金等戻入	395,107		
資産見返寄附金戻入	135,434		
資産見返物品受贈額戻入	28,602	1,224,995	
経常収益合計			33,448,230
経常利益			603,896
臨時損失			
固定資産除却損		5,200	
環境対策引当金繰入額		56,528	
過年度損益修正損		39,299	
その他の臨時損失		13,935	114,963
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返運営費交付金等戻入		4,708	
資産見返寄附金戻入		444	
資産見返補助金戻入		205	5,359
当期純利益			494,291
前中期目標期間繰越積立金取崩額			101,445
当期総利益			595,736

# キャッシュ・フロー計算書

(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

[単位:千円]

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,847,662
人件費支出	△ 15,582,390
その他の業務支出	△ 891,016
運営費交付金収入	9,624,565
授業料収入	2,350,049
入学金収入	364,688
検定料収入	77,912
附属病院収入	18,011,085
受託研究収入	529,224
共同研究収入	100,850
受託事業等収入	137,772
補助金等収入	324,760
寄附金収入	647,826
その他の業務収入	352,038
預り金の増減額	31,805
小計	3,231,510
国庫納付金の支払額	△ 55,027
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,176,482
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 6,700,000
有価証券の償還による収入	7,900,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 729,940
定期預金等の預け入れによる支出	△ 1,400,000
定期預金等の払戻による収入	400,000
施設費による収入	93,800
小計	△ 436,140
利息及び配当金の受取額	1,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 434,988
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△ 911,231
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 459,516
リース債務の返済による支出	△ 157,112
小計	△ 1,527,860
利息の支払額	△ 226,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,754,718
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	-
<b>V 資金増加額</b>	986,775
<b>VI 資金期首残高</b>	2,969,832
<b>VII 資金期末残高</b>	3,956,608

## 利益の処分に関する書類(案)

〔単位：円〕

I	当期未処分利益		595,736,403
	当期総利益	595,736,403	
II	利益処分額		
	積立金	141,394,121	
	目的積立金(繰越承認額)、国立大学法人法第35条 において準用する独立行政法人通則法第44条第3項 により文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究診療及び組織運営等積立金	454,342,282	454,342,282
		454,342,282	595,736,403

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

[単位:千円]

<b>I 業務費用</b>			
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>			
業務費	31,590,794		
一般管理費	1,029,510		
財務費用	224,030		
臨時損失	<u>114,963</u>	32,959,298	
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>			
授業料収益	△ 2,603,270		
入学金収益	△ 365,816		
検定料収益	△ 77,912		
附属病院収益	△ 18,081,307		
受託研究収益	△ 497,737		
共同研究収益	△ 90,004		
受託事業等収益	△ 137,228		
寄附金収益	△ 643,576		
財務収益	△ 600		
雑益	△ 232,514		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 60,390		
資産見返寄附金戻入	△ 135,434		
臨時利益	<u>△ 515</u>	<u>△ 22,926,310</u>	
業務費用合計			10,032,987
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			866,316
<b>III 損益外減損損失相当額</b>			-
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>			△ 28
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>			3,598
<b>VI 引当外賞与増加見積額</b>			17,378
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>			△ 18,828
<b>VIII 機会費用</b>			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		6,601	
政府出資等の機会費用		<u>13,172</u>	19,774
<b>IX (控除) 国庫納付額</b>			△ 55,027
<b>X 国立大学法人等業務実施コスト</b>			<u><u>10,866,169</u></u>

## (重要な会計方針)

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂)を適用して、財務諸表を作成している

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、また、プロジェクト等業務の一部については業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、当法人における主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～51年
構 築 物	2～60年
機械装置	2～14年
工具器具備品	2～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

財源が運営費交付金以外で措置される教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、発生した事業年度に全額費用処理しております。

なお、運営費交付金で財源措置される教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額及び、国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当金の当期増加額を計上しております。

### 4. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 5. 賞与引当金の計上基準

財源が運営費交付金以外で措置される者の賞与に備えるため、当事業年度の負担額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、会計基準第86第2項に基づき計算された賞与に係る引当外賞与給付金の当期増加額及び、国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当金の当期増加額を計上しております。

### 6. 環境対策引当金及び見積額の計上基準

財源が運営費交付金で措置されないPCB廃棄物及び土壌汚染の処理費用に充てるため、将来の支払見込金額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券  
償却原価法(定額法)を採用しております。
8. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
たな卸資産(貯蔵品)については重要性がないため、最終仕入原価法によっております。  
また、医薬品・診療材料については、当分の間、最終仕入原価法によっております。
9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。  
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。
10. リース取引の会計処理  
リース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
12. 財務諸表の表示単位  
財務諸表は、千円未満切り捨てにより作成しております。  
なお、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しております。

## (会計方針の変更)

重要な会計方針の変更はありません。

## (表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

## (会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去費用として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、建物の取り壊し時に必要とされる除去費用に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に110,158千円加算しております。

## (注記事項)

### I. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、8,180,086千円であります。
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、652,114千円であります。
3. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構長期借入金(15,482,453千円)の担保として、附属病院の土地(2,170,000千円)、建物(15,686,425千円)を供しております。
4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額  
(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は1,350千円であります。  
(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は25,650千円であります。
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。  
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計額は、12,160,937千円であります。  
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計額は、10,334,846千円であります。  
利益剰余金に与える影響額(差引)は、1,826,090千円であります。

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入の累計は、609,910千円であります。

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるものは、317,617千円であります。
- (4) 国からの承継時において附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるものは、254,727千円であります。

利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものの合計額は、3,008,345千円であります。

## 6. 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国債、地方債、政府保証債、預金に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金のみを保有しており株式等は保有しておりません。

また、未収附属病院収入は、本学会計規定に沿ってリスク管理をしております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
①現金及び預金	5,156,608	5,156,608	-
②未収附属病院収入 徴収不能引当金(※2)	3,335,899 △ 103,652 3,232,247	3,232,247	-
③大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(2,036,313)	(2,148,282)	(111,969)
④長期借入金	(15,482,453)	(16,635,541)	(1,153,088)
⑤未払金	(2,822,085)	(2,822,085)	-

(※1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1)金融商品の算定方法

- ①現金及び預金、②未収附属病院収入

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

- ③大学改革支援・学位授与機構債務負担金、④長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

- ⑤未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 7. 退職給付に係る注記

- (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、財源が運営費交付金以外で措置される教職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお、運営費交付金で財源措置される教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	486,264 千円
勤務費用	130,622 千円
利息費用	2,439 千円
数理計算上の差異の当期発生額	24,700 千円
退職給付の支払額	<u>△ 23,492 千円</u>
期末における退職給付債務	<u>620,534 千円</u>

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	620,534 千円
退職給付引当金	<u>620,534 千円</u>

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	130,622 千円
利息費用	2,439 千円
数理計算上の差異の当期費用処理額	24,700 千円
合計	<u>157,762 千円</u>

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)  
割引率 0.53%

8. 賃貸等不動産関係

当法人は秋田県において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 資産除去債務関係

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

使用見込期間は1年から49年と見積り、割引率は-0.2%~2.2%を使用して計算しております。

期首残高	10,240 千円
履行による減少	△ 5,071 千円
見積もりの変更による増加額	110,158 千円
時の経過による調整額	△ 28 千円
期末残高	<u>115,297 千円</u>

II. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元本償還額に充てた額は、1,370,747千円であります。当該借入金により取得した資産の減価償却費は、1,152,769千円であります。当期総利益に与える影響額(差引)は、217,977千円であります。

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した診療機器資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額は、2千円であります。

(1)(2)による、当期総利益への影響額は217,979千円であります。

### Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書関係

#### 1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,156,608 千円
定期預金等	△ 1,200,000 千円
資金期末残高	3,956,608 千円

#### 2. 重要な非資金取引

##### (1) ファイナンス・リースによる資産の取得

建物	203,030 千円
建物附属設備	106,406 千円
構築物	50,996 千円
工具器具備品	318,771 千円
合計	679,204 千円

##### (2) 寄附物品の受入

建物附属設備	591 千円
工具器具備品	25,690 千円
医療用工具器具備品	12,249 千円
図書	2,115 千円
合計	40,646 千円

### Ⅳ. 国立大学法人業務実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額のうち8,982千円は、国または地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

### (減損に係る注記)

#### 1. 減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

#### 2. 認められた減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

##### (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額(※1)
金砂町宿舍用地	土地	秋田県秋田市	37,000
矢留町宿舍用地	土地	秋田県秋田市	15,805

##### (2) 認められた減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

金砂町宿舍用地については、一時的な遊休状態にありますが、将来の使用見込みが存在することから、減損を認識しておりません。

矢留町宿舍用地については、遊休状態になる見込みですが、将来の使用見込みが存在することから、減損を認識しておりません。

##### (3) 帳簿価額(※1)

帳簿価額については、平成28年度の期末帳簿価額です。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
国際資源学部2号館	建物	秋田県秋田市

(2) 使用しなくなる日  
平成30年度(予定日)

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由  
(手形)総合研究棟(国際資源学系)事業が、平成28年4月11日付28文科施第11号「平成28年度国庫債務負担行為に基づく国立大学法人施設整備費補助金交付決定通知書」の通知により、実施が決定したことを受けて、平成30年度までに新たな棟を建設し現在の国際資源学部2号館を取り壊すこととなったため。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額  
(単位:千円)

帳簿価額(注)	回収可能サービス価額	減損額
66,314	0	66,314

(注)帳簿価額は平成30年期首時点のものを記載しております

(重要な債務負担行為)

(単位:千円)

契約内容	契約金額	翌期以降支払金額
がん細胞分取解析システム 一式	110,138	110,138

(債務保証)

年度末時点における独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金への債務保証金額の総額は2,036,313千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1.固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	1
2.たな卸資産の明細	2
3.無償使用国有財産等の明細	2
4.PFIの明細	2
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6.出資金の明細	3
7.長期貸付金の明細	3
8.借入金の明細	3
9.国立大学法人等債の明細	3
10.引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11.資産除去債務の明細	4
12.保証債務の明細	4
13.資本金及び資本剰余金の明細	5
14.積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	5
15.業務費及び一般管理費の明細	6
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	10
16-2 運営費交付金収益	10
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	10
17-2 補助金等の明細	11
18.役員及び教職員の給与の明細	12
19.開示すべきセグメント情報	13
20.寄附金の明細	14
21.受託研究の明細	14
22.共同研究の明細	14
23.受託事業等の明細	15
24.科学研究費補助金の明細	15
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	16
25-2 未収附属病院収入	16
25-3 未払金	16
26.関連公益法人等	17

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

[単位:千円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	19,719,641	126,068	27,097	19,818,612	7,893,683	729,927	1,125	-	-	11,923,803	注1
	構築物	1,828,629	-	463	1,828,165	1,233,368	72,548	2,880	-	-	591,917	
	機械装置	4,526	-	-	4,526	4,501	16	-	-	-	24	
	工具器具備品	1,087,753	-	2,917	1,084,836	927,072	62,219	-	-	-	157,763	
	図書	28	-	-	28	-	-	-	-	-	28	
	車輛運搬具	860	-	-	860	859	-	-	-	-	0	
	計	22,641,439	126,068	30,478	22,737,029	10,059,486	864,712	4,005	-	-	12,673,537	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	20,049,991	1,135,568	5,630	21,179,929	5,342,120	1,019,322	1,463	-	-	15,836,345	注1
	構築物	1,731,279	103,690	267	1,834,701	722,235	113,443	-	-	-	1,112,466	
	機械装置	74,735	-	-	74,735	66,375	2,452	571	-	-	7,788	
	工具器具備品	18,194,104	759,774	573,530	18,380,348	15,268,427	1,481,487	8,715	-	-	3,103,204	注2
	図書	1,822,781	20,362	26,435	1,816,707	-	-	-	-	-	1,816,707	
	車輛運搬具	25,186	-	1,932	23,253	19,756	1,660	-	-	-	3,496	
	計	41,898,077	2,019,395	607,797	43,309,675	21,418,915	2,618,365	10,750	-	-	21,880,009	
非償却資産	土地	17,440,003	-	-	17,440,003	-	-	4,208,150	-	-	13,231,853	
	美術品・收藏品	39,849	0	-	39,849	-	-	-	-	-	39,849	
	建設仮勘定	256,125	43,447	255,128	44,444	-	-	-	-	-	44,444	
	計	17,735,979	43,447	255,128	17,524,297	-	-	4,208,150	-	-	13,316,147	
有形固定資産 合計	土地	17,440,003	-	-	17,440,003	-	-	4,208,150	-	-	13,231,853	
	建物	39,769,632	1,261,637	32,728	40,998,541	13,235,804	1,749,249	2,588	-	-	27,760,148	
	構築物	3,559,909	103,690	731	3,662,867	1,955,603	185,992	2,880	-	-	1,704,383	
	機械装置	79,261	-	-	79,261	70,876	2,469	571	-	-	7,813	
	工具器具備品	19,281,857	759,774	576,447	19,465,184	16,195,500	1,543,707	8,715	-	-	3,260,968	
	図書	1,822,809	20,362	26,435	1,816,736	-	-	-	-	-	1,816,736	
	美術品・收藏品	39,849	0	-	39,849	-	-	-	-	-	39,849	
	車輛運搬具	26,046	-	1,932	24,113	20,616	1,660	-	-	-	3,496	
	建設仮勘定	256,125	43,447	255,128	44,444	-	-	-	-	-	44,444	
	計	82,275,496	2,188,911	893,404	83,571,003	31,478,402	3,483,078	4,222,906	-	-	47,869,694	
無形固定資産 (特定償却資産)	水道施設利用権	24,297	-	-	24,297	12,250	1,603	-	-	-	12,046	
	計	24,297	-	-	24,297	12,250	1,603	-	-	-	12,046	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	22,394	6,692	-	29,087	10,474	2,965	-	-	-	18,613	
	特許権仮勘定	77,380	22,734	32,144	67,970	-	-	-	-	-	67,970	
	電話加入権	1,442	-	-	1,442	-	-	1,133	-	-	309	
	ソフトウェア	220,173	6,745	-	226,918	186,740	19,894	-	-	-	40,178	
	温泉利用権	3,775	-	-	3,775	3,729	286	-	-	-	45	
	水道施設利用権	10,573	-	-	10,573	2,472	697	-	-	-	8,100	
	計	335,738	36,172	32,144	339,766	203,416	23,844	1,133	-	-	135,216	
その他の 資産	長期貸付金	7,268	683	2,636	5,315	-	-	-	-	-	5,315	
	その他	270,188	-	200,088	70,099	-	-	-	-	-	70,099	
	計	277,456	683	202,725	75,414	-	-	-	-	-	75,414	

注

1. 建物の主な増加内訳 : (医病)感染症棟新営その他工事(562,001千円)  
医学部40周年記念会館・病院レストラン整備事業(470,571千円)
2. 工具器具備品の主な増加内訳 : 秋田大学情報基盤システム(238,544千円)、次世代シーケンサー装置(47,855千円)、人工心肺装置(39,587千円)  
工具器具備品の主な減少内訳 : 総務センター電子計算機システム(233,047千円)、脳機能イメージングシステム(210,482千円)

## (2) たな卸資産の明細

〔単位：千円〕

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	16,986	-	-	1,027	-	15,959	通信教育用教材
貯蔵品	2,862	168,413	-	165,612	-	5,663	重油
貯蔵品	931	1,238	-	811	-	1,358	販売品
小計	20,780	169,651	-	167,450	-	22,981	
医薬品	101,575	4,510,146	-	4,510,300	-	101,422	
診療材料	110,094	2,690,062	-	2,684,744	-	115,411	
小計	211,670	7,200,208	-	7,195,044	-	216,833	
合計	232,450	7,369,859	-	7,362,495	-	239,815	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

〔単位：千円〕

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	手形団地排水管理設敷地	秋田市手形学園町1-1地先	径0.4-1m,14m	-	3	
	乳頭ロジ水道管及び引湯管の埋設敷地	仙北市田沢湖生保内字駒ヶ岳2-228地先	径0.15-0.2m,10m	-	0	
	西谷地団地給水埋設敷地	秋田市手形字西谷地5番地1号	経0.075,5m	-	0	
	旧荒川釜山坑道	大仙市協和荒川字百目石ノ内カクス沢1-1	190㎡	-	566	
	大湯村研究用地	大湯村字西5丁目2-1、2-2地内	604.76㎡	-	3,742	
	地温・雪温を測定する機器の設置敷地	仙北市田沢湖生保内駒ヶ岳2-1地内	0.016㎡	-	0	
建物	旧岩館小学校管理教室棟	山本郡八峰町八森字ノケソリ116	331.25㎡	鉄筋コンクリート造	2,288	
合計					6,601	

## (4) PFIの明細

〔単位：千円〕

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
秋田大学 医学部40周年記念会 館・病院レストラン整備 事業	秋田大学医学部40周年記念会館・病院レストラン の設計、工事管理、建設、設備・備品調達ならび に維持管理業務	BTO	大和リース株式会社	平成28年6月20日 ～ 平成49年3月31日	契約金額 734,173千円 引渡日 平成29年2月28日 注1

注

- PFI法に基づく事業の場合と同様と考えられる事業について記載しております。

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は流動資産として計上された有価証券がないため、記載を省略しております。

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

当事業年度は投資その他の資産として計上された有価証券がないため、記載を省略しております。

## (6) 出資金の明細

当事業年度は出資金の取引がないため、記載を省略しております。

## (7) 長期貸付金の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	
その他長期貸付金						
秋田大学みらい創造基金	7,268 -	683	2,636 -	-	5,315 (-)	貸付金の回収
計	7,268 -	683	2,636 -	-	5,315 (-)	

注

( )内の数値は、一年以内返済予定の金額を内数で記載しております。

## (8) 借入金の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構 長期借入金	16,393,684 (911,231)	-	911,231	15,482,453 (1,040,007)	1.01	平成52年	
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	2,495,829 (459,516)	-	459,516	2,036,313 (435,124)	2.09	平成39年	
計	18,889,513 (1,370,747)	-	1,370,747	17,518,766 (1,475,131)			

注

1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. ( )内の数値は、一年以内返済予定の金額を内数で記載しております。

## (9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は国立大学法人債の取引がないため、記載を省略しております。

## (10) 引当金の明細

## (10)-1 引当金の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	101,509	146,046	101,509	-	146,046	
環境対策引当金	8,957	56,528	306	-	65,178	
合 計	110,466	202,574	101,816	-	211,224	

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

〔単位：千円〕

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	3,288,491	47,408	3,335,899	105,240	△ 1,587	103,652	注
合 計	3,288,491	47,408	3,335,899	105,240	△ 1,587	103,652	

注

算定方法については、重要な会計方針に記載のとおりであります。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	486,264	157,762	23,492	620,534	
退職一時金に係る債務	486,264	157,762	23,492	620,534	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	486,264	157,762	23,492	620,534	

注

退職給付引当金の期首残高については、会計方針の変更を反映した当期首残高を表記しております。

## (11) 資産除去債務の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
放射性障害防止法	5,168	114	-	5,283	特定
ダイオキシン類対策特別措置法	5,071	-	5,071	-	特定・除却
石綿障害予防規則等	-	110,158	143	110,014	特定
合 計	10,240	110,272	5,215	115,297	

## (12) 保証債務の明細

〔単位：千円〕

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	1	2,495,829	-	-	1	459,516	1	2,036,313	-

注

国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

〔単位：千円〕

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	20,413,025	-	-	20,413,025	
計	20,413,025	-	-	20,413,025	
資本剰余金					
施設費	10,744,977	15,910	-	10,760,888	固定資産取得
運営費交付金	44,721	-	-	44,721	
授業料	1,591	-	-	1,591	
補助金等	2,010,117	-	-	2,010,117	
目的積立金	1,878,644	-	-	1,878,644	
その他	1,757,220	0	-	1,757,220	収蔵品取得
損益外除売却差額相当額	△ 1,105,739	△ 25,406	-	△ 1,131,146	特定資産の除却
計	15,331,533	△ 9,496	-	15,322,037	
損益外減価償却累計額	△ 9,234,206	△ 871,387	△ 26,880	△ 10,078,713	特定資産の減価償却による増加 除却による減少 資産除去債務履行による減少
損益外減損損失累計額	△ 4,213,288	-	-	△ 4,213,288	
損益外利息費用累計額	△ 1,197	-	△ 28	△ 1,168	資産除去債務の計上
差引計	1,882,841	△ 880,884	△ 26,909	1,028,867	

## (14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

〔単位：千円〕

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	-	581,591	581,591	-	前中期目標期間繰越積立金からの振替額 581,591 前中期目標期間繰越積立金への振替額 526,563 国庫納付金 55,027
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究診療及び組織運営等積立金)	-	-	-	-	
前中期目標期間繰越積立金	668,785	526,563	770,230	425,118	積立金からの振替額 526,563 積立金への振替額 581,591 損失処理 87,194 当期取崩し額 101,445
計	668,785	1,108,154	1,351,821	425,118	

注

○積立金の国庫納付等

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は668,785千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処理損失87,194千円を加えると、積立金は、581,591千円となる。
- 積立金581,591千円のうち、今中期目標期間の業務の財源等として繰越の承認を受けた額は526,563千円であり、差し引き55,027千円については国庫に納付しております。

## (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

〔単位：千円〕

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	退職手当	年俸制導入促進費	その他	計
教員人件費	86,696	14,748	-	101,445
小計	86,696	14,748	-	101,445
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	581,591	581,591
合計	86,696	14,748	581,591	683,036

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

[単位:千円]

(I)業務費		
1. 教育経費		
消耗品費		168,637
備品費		25,590
印刷製本費		54,848
水道光熱費		157,113
旅費交通費		83,955
通信運搬費		7,529
賃借料		10,166
車両燃料費		400
福利厚生費		1,028
保守費		40,821
修繕費		83,173
損害保険料		2,355
広告宣伝費		1,282
行事費		517
諸会費		8,453
会議費		249
報酬・委託・手数料		105,861
租税公課		39
奨学費		358,621
減価償却費		207,456
貸倒損失		809
雑費		80,728
		<u>1,399,639</u>
2. 研究経費		
消耗品費		246,764
備品費		75,481
印刷製本費		10,426
水道光熱費		176,199
旅費交通費		166,220
通信運搬費		6,187
賃借料		3,828
車両燃料費		71
保守費		40,845
修繕費		59,130
損害保険料		558
広告宣伝費		1,278
行事費		814
諸会費		26,783
会議費		447
報酬・委託・手数料		38,089
減価償却費		342,055
雑費		76,311
		<u>1,271,496</u>
3. 診療経費		
材料費		
医薬品費	4,505,436	
診療材料費	<u>2,784,099</u>	7,289,536
委託費		
検査委託費	125,313	
給食委託費	304,744	
寝具委託費	32,892	
医事委託費	298,381	
清掃委託費	106,206	
保守委託費	111,206	
その他委託費	<u>455,750</u>	1,434,496
設備関係費		
減価償却費	1,804,360	
機器賃借料	152,652	
修繕費	245,385	
機器保守費	472,604	
車両関係費	<u>269</u>	2,675,272
研修費		3,175

經費			
消耗品費	269,948		
備品費	45,611		
印刷製本費	519		
水道光熱費	455,052		
旅費交通費	23,887		
通信運搬費	28,128		
賃借料	39,953		
損害保険料	5,696		
諸会費	7,173		
会議費	540		
報酬・委託・手数料	15,725		
職員被服費	6,304		
貸倒損失	5		
徴収不能引当金繰入額	2,422		
租税公課	1,821		
雑費	23,461	926,253	12,328,734
4. 教育研究支援経費			
消耗品費		22,967	
備品費		1,680	
印刷製本費		88,571	
図書費		27,463	
水道光熱費		8,901	
旅費交通費		10,261	
通信運搬費		6,356	
賃借料		6,424	
保守費		34,181	
修繕費		5,665	
損害保険料		57	
行事費		1,095	
諸会費		708	
会議費		588	
報酬・委託・手数料		7,817	
減価償却費		86,559	
雑費		11,719	321,019
5. 受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,173		
法定福利費	299	3,472	
非常勤教員給与			
給料	11,263		
法定福利費	1,415	12,679	16,151
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,155		
賞与	474		
法定福利費	233	1,863	
非常勤職員給与			
給料	43,917		
賞与	4,172		
法定福利費	5,768	53,859	55,722
消耗品費		142,483	
備品費		13,406	
印刷製本費		746	
水道光熱費		57	
旅費交通費		51,925	
通信運搬費		7,069	
賃借料		894	
車両燃料費		4	
保守費		1,644	
修繕費		3,912	
損害保険料		477	
諸会費		1,923	
会議費		328	
報酬・委託・手数料		16,059	
減価償却費		58,296	
雑費		40,357	339,588

6. 共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	3,451		
法定福利費	334	3,785	3,785
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	11,245		
法定福利費	1,187	12,432	12,432
消耗品費		33,820	
備品費		6,202	
印刷製本費		6	
旅費交通費		13,028	
通信運搬費		115	
車両燃料費		2	
修繕費		1,973	
損害保険料		194	
諸会費		930	
報酬・委託・手数料		407	
減価償却費		6,078	
雑費		1,434	64,194
7. 受託事業費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	11,014		
法定福利費	1,556	12,571	
非常勤教員給与			
給料	20,418		
法定福利費	2,916	23,335	35,906
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	16,935		
賞与	1,625		
法定福利費	1,338	19,899	19,899
消耗品費		23,736	
備品費		2,545	
印刷製本費		1,081	
水道光熱費		6,533	
旅費交通費		14,651	
通信運搬費		492	
賃借料		2,148	
車両燃料費		40	
保守費		3,915	
修繕費		1,212	
損害保険料		17	
広告宣伝費		4	
行事費		324	
諸会費		785	
会議費		340	
報酬・委託・手数料		5,761	
減価償却費		1,674	
雑費		15,782	81,048
8. 役員人件費			
報酬		63,248	
賞与		21,516	
退職給付費用		2,025	
法定福利費		9,547	96,337
9. 教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,710,028		
賞与	1,188,175		
退職給付費用	585,183		
法定福利費	735,089	6,218,476	
非常勤教員給与			
給料	1,194,014		
賞与	47,039		
退職給付費用	228		
法定福利費	165,921	1,407,203	7,625,679

10. 職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,990,078		
賞与	925,430		
退職給付費用	215,082		
法定福利費	<u>589,950</u>	4,720,541	
非常勤職員給与			
給料	2,205,593		
賞与	317,051		
賞与引当金繰入額	146,046		
退職給付費用	158,442		
法定福利費	<u>371,481</u>	<u>3,198,615</u>	7,919,156
(Ⅱ)一般管理費			
消耗品費		67,394	
備品費		5,075	
印刷製本費		32,524	
水道光熱費		60,222	
旅費交通費		56,629	
通信運搬費		10,044	
賃借料		6,745	
車両燃料費		615	
福利厚生費		17,722	
保守費		78,930	
修繕費		65,308	
損害保険料		28,684	
広告宣伝費		2,133	
行事費		97	
諸会費		14,369	
会議費		138	
報酬・委託・手数料		332,671	
租税公課		47,514	
減価償却費		135,728	
雑費		<u>66,957</u>	1,029,510
業務費及び一般管理費合計			<u><u>32,620,304</u></u>

注

1. 退職給付費用は、退職金の支給額のうち退職給付引当金を控除した額を記載しております。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

〔単位:千円〕

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	特許権仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	-	9,624,565	8,995,122	296,361	102	594	-	9,292,181	332,383
合計	-	9,624,565	8,995,122	296,361	102	594	-	9,292,181	332,383

## (16)-2 運営費交付金収益

〔単位:千円〕

業務等区分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準	7,881,367	7,881,367
業務達成基準	226,708	226,708
費用進行基準	887,046	887,046
合計	8,995,122	8,995,122

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

〔単位:千円〕

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他		
(手形)総合研究棟(国際資源学系)	63,800	43,344	-	20,455	-	
営繕事業	30,000	-	15,910	14,089	-	
計	93,800	43,344	15,910	34,544	-	

## (17)-2 補助金等の明細

〔単位:千円〕

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	4,641	46,750	-	909	-	-	43,812	6,669	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費補助金	文部科学省	直接経費	-	143,026	-	-	-	-	143,026	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	3,000	-	-	-	-	3,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	12,000	-	-	-	-	12,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	23,118	-	-	-	-	23,118	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域中小企業知的財産支援力強化事業	経済産業省	直接経費	-	3,650	-	-	-	-	3,650	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域自殺対策強化事業費補助金	秋田県	直接経費	-	90	-	-	-	-	90	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症指定医療機関施設整備費補助金	秋田県	直接経費	-	527,688	-	465,780	-	-	61,907	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
秋田県在宅医療推進体制整備事業	秋田県	直接経費	-	375	-	-	-	-	375	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
AKITA留学生交流サポ-ト事業費補助金	秋田県	直接経費	-	495	-	-	-	-	495	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護職等の実践的スキルアップ講座開設事業費補助金	秋田県	直接経費	-	465	-	-	-	-	465	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新人看護職員研修事業補助金	秋田県	直接経費	-	1,570	-	-	-	-	1,570	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
認定看護師養成事業補助金	秋田県	直接経費	-	750	-	-	-	-	750	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
産科医等確保支援事業補助金	秋田県	直接経費	-	1,126	-	-	-	-	1,126	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
ユニット研究室による共同研究促進事業補助金	秋田県	直接経費	-	1,500	-	-	-	-	1,500	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業所内保育施設設置・運営等支援助成金	秋田県	直接経費	-	5,384	-	-	-	-	5,384	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人山形県産業技術振興機構	直接経費	-	4,100	-	3,834	-	-	266	-	
		間接経費	-	287	-	-	-	-	287	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	株式会社特殊免疫研究所	直接経費	-	921	-	-	-	-	921	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業助成金	全国中小企業団体中央会	直接経費	-	2,910	-	-	-	-	2,910	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
先進がん医療技術開発推進事業費補助金	全国中小企業団体中央会	直接経費	-	2,256	-	-	-	-	2,256	-	
		間接経費	-	677	-	-	-	-	677	-	
日本整形外科学会プロジェクト研究事業費補助金	日本整形外科学会	直接経費	-	500	-	-	-	-	-	500	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	4,641	781,678	-	470,523	-	-	308,626	7,169	
		間接経費	-	964	-	-	-	-	964	-	
		計	4,641	782,642	-	470,523	-	-	309,590	7,169	

注

1. 上記の期首残高には、当期返還額（4,020千円）は含まれておりません。
2. 損益計算書の補助金等収益には、建設仮勘定見返補助金等からの振替分（12,032千円）が含まれております。
3. 損益計算書の補助金等収益には、間接経費収入分（964千円）が含まれておりません。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分		報酬又は給料		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常勤	(81,639) 81,639	6	(9,547) 9,547	(2,025) 2,025	1
	非常勤	- 3,125	2	- -	- -	-
	計	(81,639) 84,765	8	(9,547) 9,547	(2,025) 2,025	1
教 員	常勤	(4,898,203) 4,898,203	629	(735,089) 735,089	(585,183) 585,412	43
	非常勤	- 1,241,053	337	- 165,921	- -	-
	計	(4,898,203) 6,139,257	966	(735,089) 901,010	(585,183) 585,412	43
職 員	常勤	(3,915,508) 3,915,508	707	(589,950) 589,950	(215,082) 215,084	26
	非常勤	- 2,668,691	967	- 371,481	- 158,439	2
	計	(3,915,508) 6,584,200	1,674	(589,950) 961,432	(215,082) 373,524	28
合 計	常勤	(8,895,351) 8,895,351	1,342	(1,334,588) 1,334,588	(802,290) 802,522	70
	非常勤	- 3,912,870	1,306	- 537,402	- 158,439	2
	計	(8,895,351) 12,808,222	2,648	(1,334,588) 1,871,990	(802,290) 960,961	72

## 注

## 1. 報酬等の支給の基準

役員報酬 : 「国立大学法人秋田大学役員報酬規程」によっております。

役員退職手当 : 「国立大学法人秋田大学役員退職手当規程」によっております。

職員給与 : 「国立大学法人秋田大学職員給与規程」によっております。

職員退職手当 : 「国立大学法人秋田大学職員退職手当規程」によっております。

非常勤職員給与 : 「国立大学法人秋田大学非常勤職員就業規則」によっております。

## 2. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しております。

3. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

4. ( ) 書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の」支給額を内数で記載しております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

〔単位：千円〕

区分	附属病院	附属学校	大学	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	19,747,943	894,844	9,713,700	30,356,489	1,234,305	31,590,794
教育経費	35,096	101,598	1,193,131	1,329,826	69,813	1,399,639
研究経費	66,503	-	1,195,525	1,262,028	9,467	1,271,496
診療経費	12,326,339	-	2,395	12,328,734	-	12,328,734
教育研究支援経費	-	-	269,236	269,236	51,782	321,019
受託研究費	52,540	-	358,922	411,462	-	411,462
共同研究費	5,162	-	74,796	79,958	454	80,412
受託事業費	76,896	274	59,305	136,476	377	136,853
人件費	7,185,405	792,972	6,560,387	14,538,765	1,102,409	15,641,174
役員人件費	-	-	-	-	96,337	96,337
教員人件費	1,791,539	744,161	5,041,546	7,577,248	48,431	7,625,679
職員人件費	5,393,865	48,810	1,518,840	6,961,517	957,639	7,919,156
一般管理費	98,005	4,101	401,929	504,036	525,474	1,029,510
財務費用	216,492	-	6,865	223,357	672	224,030
雑損	-	-	-	-	-	-
小計	20,062,441	898,946	10,122,495	31,083,882	1,760,451	32,844,334
業務収益						
運営費交付金収益	1,912,126	775,319	5,401,057	8,088,503	906,618	8,995,122
学生納付金収益	-	2,461	3,044,538	3,047,000	-	3,047,000
附属病院収益	18,081,307	-	-	18,081,307	-	18,081,307
受託研究等収益	57,458	-	404,198	461,656	36,080	497,737
共同研究等収益	5,213	-	80,745	85,959	4,044	90,004
受託事業等収益	76,976	274	59,600	136,851	377	137,228
補助金等収益	113,517	-	206,646	320,164	495	320,659
寄附金収益	56,983	1,306	580,942	639,231	4,344	643,576
施設費収益	-	1,413	33,130	34,544	-	34,544
財務収益	-	-	-	-	600	600
雑益	63,347	2	249,030	312,380	63,073	375,453
その他の収益	517,650	11,587	625,399	1,154,637	70,357	1,224,995
資産見返戻入	517,650	11,587	625,399	1,154,637	70,357	1,224,995
小計	20,884,582	792,364	10,685,290	32,362,238	1,085,992	33,448,230
業務損益	822,140	△ 106,581	562,795	1,278,355	△ 674,459	603,896
土地	1,550,779	2,113,000	4,972,219	8,635,998	4,595,855	13,231,853
建物	14,119,299	1,195,531	11,036,974	26,351,804	1,408,344	27,760,148
構築物	561,827	53,353	1,033,510	1,648,691	55,691	1,704,383
工具器具備品	1,655,526	8,362	1,529,828	3,193,717	67,250	3,260,968
その他の固定資産	10,744	1,051	1,988,886	2,000,682	134,336	2,135,018
現金及び預金	-	-	-	-	5,156,608	5,156,608
流動資産	4,047,248	25	129,636	4,176,909	13,999	4,190,908
帰属資産	21,945,425	3,371,322	20,691,055	46,007,803	11,432,085	57,439,889

## 注

- 減価償却相当額は、附属病院 1,816,271千円、附属学校 11,587千円、大学 735,083千円、法人共通 79,266千円であります。
- 損益外減価償却相当額は、附属病院 88,700千円、附属学校 53,905千円、大学 661,433千円、法人共通 62,276千円であります。
- 損益外利息費用相当額は、大学 △28千円であります。
- 損益外除売却差額相当額は、附属学校 7千円、大学 3,581千円、法人共通 8千円であります。
- 引当外賞与増加見積額は、附属病院 △551千円、附属学校 △2,970千円、大学 14,602千円、法人共通 6,297千円であります。
- 引当外退職給付増加見積額は、附属病院 96,645千円、附属学校 △31,269千円、大学 △173,614千円、法人共通 89,410千円であります。
- 目的積立金等の取崩を財源とする費用は、「大学」において101,445千円発生しております。
- 運営費交付金の収益化については、各セグメントに箇所付けられる特殊要因経費・特別経費を除いて、各セグメントの予算積算額に基づき収益化しております。
- セグメントの区分方法  
 本学の業務に応じて、セグメントを附属病院、附属学校及び大学に区分し、法人共通には、事務局に帰属する業務費用、業務収益及び帰属資産を計上しております。

## (20) 寄附金の明細

〔単位：千円、件〕

区分	当期受入額	件数	摘要
附属病院	84,935	163	内寄附物品受入：固定資産12,249千円、6件、少額資産1,229千円、4件
附属学校	1,758	70	内寄附物品受入：固定資産591千円、1件、少額資産1,166千円、69件
大学	610,677	2,099	内寄附物品受入：固定資産27,805千円、1,120件、少額資産30,042千円、160件
法人共通	23,540	203	
合計	720,912	2,535	

注

大学及び法人共通の当期受入には、定期預金利息及び有価証券利息の受取額 43千円及び661千円が含まれております。

## (21) 受託研究の明細

〔単位：千円〕

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	608	608	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	18,743	18,743	-
	間接経費	-	294	294	-
独立行政法人	直接経費	35,461	224,557	234,769	25,249
	間接経費	4,513	37,244	41,681	77
国立大学法人	直接経費	41	40,920	40,685	276
	間接経費	7	4,005	3,948	64
株式会社等	直接経費	85,811	123,704	101,692	107,823
	間接経費	24,700	32,071	25,937	30,834
その他	直接経費	591	27,615	26,148	2,058
	間接経費	69	3,646	3,228	486
合計	直接経費	121,906	436,149	422,647	135,408
	間接経費	29,290	77,262	75,089	31,463

## (22) 共同研究の明細

〔単位：千円〕

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	10,894	10,894	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	27,653	70,868	57,564	40,957
	間接経費	603	7,402	6,272	1,734
その他	直接経費	4,426	15,054	13,898	5,582
	間接経費	-	1,505	1,374	130
合計	直接経費	32,080	96,817	82,357	46,539
	間接経費	603	8,907	7,646	1,864

## (23) 受託事業等の明細

〔単位：千円〕

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	1,251	117,269	117,678	843
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	2,755	17,477	18,282	1,949
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	756	756	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	975	510	465
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	4,006	136,478	137,228	3,257
	間接経費	-	-	-	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

〔単位：千円、件〕

種目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	(500) 150	1	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(31,800) 9,540	3	
基礎研究(S)	(300) 90	1	
基礎研究(A)	(20,820) 6,246	12	
基礎研究(B)	(72,236) 21,921	42	
基礎研究(C)	(171,209) 51,200	200	
挑戦的萌芽研究	(17,929) 5,391	28	
若手研究(A)	(7,900) 2,370	2	
若手研究(B)	(38,072) 11,422	40	
研究活動スタート支援	(3,100) 930	3	
奨励研究	(4,610) -	10	
特別研究員奨励費	(1,600) -	2	
厚生労働科学研究費補助金	(2,350) -	5	
国際共同研究加速基金	(11,100) 3,330	1	
合計	(383,527) 112,590	350	

注

当期受入には、間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ① 現金及び預金

〔単位：千円〕

区 分	金 額
現 金	5,444
普通預金	3,482,543
郵便貯金	468,620
定期預金	1,200,000
合 計	5,156,608

## ② 未収附属病院収入

〔単位：千円〕

区 分	金 額
保険未収入金	3,146,336
患者未収入金	186,316
その他	3,246
合 計	3,335,899

## ③ 未払金

〔単位：千円〕

区 分	金 額
株式会社 大沢商事	210,294
ダイタン株式会社東北支店	178,308
中央土建 株式会社	105,840
株式会社 秋田医科器械店	90,956
株式会社 バイタルネット 秋田支店	74,855
株式会社 サノ	60,986
その他	2,100,844
合 計	2,822,085

## (26) 関連公益法人等

## ① 特定非営利活動法人秋田土壤浄化コンソーシアム

## 1. 関連公益法人等の概要

ア 名称, 業務の概要, 当法人との関係, 及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係
特定非営利活動法人秋田土壤浄化コンソーシアム	秋田県内において、自然環境の浄化と資源循環型社会の形成に寄与する	国立大学法人会計基準第121「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	当法人での(最終)役職名
理事長	濱田 文男	現 秋田大学教員
理事	吉村 昇	-
理事	神谷 修	現 秋田大学教員
理事	柴山 敦	現 秋田大学教員
理事	森川 茂弘	-
理事	津村 守	-
理事	佐藤 英之	-
監事	加藤 純雄	現 秋田大学教員

## イ 関連公益法人等と当法人の取引関連図

当事業年度は関連公益法人との取引がないため、記載を省略しております。

## 2. 関連公益法人等の財務状況

決算月：平成29年3月31日 [単位：千円]

資 産	負 債	正 味 財 産
287	-	287

事業・投資・財務活動収支記載の収支計算書を作成していないため、各活動収入、支出、収支差額及び当期収支差額の記載を行っておりません。

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J			
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G		当期 増減額 H=F-C	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
298	-	298	285	172	113	-	12	275	287	-	-	-	-	-	-	-	287

## 3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

[単位：千円]

出えん, 拠出, 寄付等の金額	会費, 負担金等の金額	摘要
-	298	

## 4. 関連公益法人等との取引の状況

[単位：千円]

当法人の関連公益法人等に対する債権債務の金額	当法人の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、当法人の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	298	-

② 生協法人秋田大学生協同組合

1. 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係、及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係
生協法人秋田大学生協同組合	組合員の生活に必要な物資等の供給	国立大学法人会計基準第121「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	当法人での(最終)役職名
理事長(代表理事)	篠原 秀一	現 秋田大学教員
副理事長	寺境 光俊	現 秋田大学教員
理事	久米 裕	現 秋田大学教員
理事	尾高 雅文	現 秋田大学教員
理事	安達 毅	現 秋田大学教員
理事	山崎 義光	現 秋田大学教員
理事	樋渡 禎正	現 秋田大学職員
理事	工藤 晃義	現 秋田大学職員
専務理事(代表理事)	高橋 良延	-
理事	平塚 星香	-
理事	佐藤 航平	-
理事	吉田 菜	-
理事	齋藤 勝矢	-
理事	足立 麻季	-
理事	宮川 礼奈	-
理事	深谷 純旭	-
理事	神馬 健次	-
理事	千葉 佳純	-
理事	佐藤 周之	-
理事	森山 最岳	-
理事	若田部 功己	-
理事	及川 聡	-
理事	皆川 有香	-
監事	藤井 和明	現 秋田大学職員
監事	榎 清幸	現 秋田大学職員
監事	蛭名 幸斗	-
監事	神戸 真結	-

イ 関連公益法人等と当法人の取引関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

決算月：平成29年2月28日 [単位：千円]

資産	負債	正味財産
729,421	515,507	213,914

事業・投資・財務活動収支記載の収支計算書を作成していないため、各活動収入、支出、収支差額及び当期収支差額の記載を行っておりません。

一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高					
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期 増減額 H=F-C	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I	K=E+J
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
1,327,205	-	1,327,205	1,313,175	421,274	-	891,900	14,030	2,989	17,020	-	-	-	-	-	-	-	17,020

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

[単位：千円]

出えん、抛出、寄付等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
2,928	-	卒業記念アルバム、大学オリジナルグッズ等の売上額を元に寄付

4. 関連公益法人等との取引の状況

[単位：千円]

当法人の関連公益法人等に対する債権債務の金額	当法人の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、当法人の発注等に係る金額及びその割合)
23,523	-	1,190,515	( 売上高 157,313 千円 売上割合 13.20 % )